京都大学高等教育研究

第 19 号

目 次

第一部 論 研究論文 「日本への効果的な留学生の受け入れ方策について | 実践報告 「対話型事例シナリオによる教員養成型 PBL 教育」 森 脇 健 夫 三重大学教育学部 山 田 康 彦 三重大学教育学部 根 津 知佳子 三重大学教育学部 中 西 康 雅 三重大学教育学部 赤 木 和 重 神戸大学大学院人間発達環境学研究科 守 山 紗弥加 三重大学高等教育創造開発センター 前 原 裕 樹 立命館大学…………………………… 13 「学生の主体的学びの確立に向けた授業方法の改善―教養ゼミへの PBL の導入― | 吉 田 香 奈 広島大学教養教育本部 小 澤 孝一郎 広島大学大学院医歯薬保健学研究院 於保幸正広島大学大学院総合科学研究科 古 澤 修 一 広島大学大学院生物圏科学研究科 西 堀 正 英 広島大学大学院生物圏科学研究科 田地 豪 広島大学大学院医歯薬保健学研究院…………… 25 「大学入学早期からの多職種連携教育(IPE)の評価―地域基盤型医療実習の効果について―」 山 本 武 志 札幌医科大学医療人育成センター教育開発研究部門 苗 代 康 可 札幌医科大学医療人育成センター教育開発研究部門 白 鳥 正 典 札幌医科大学医療人育成センター教育開発研究部門

「プログラミングの写経型学習過程を対象としたつまずきの分析とテキスト教材の改善

一作業の自立的遂行と作業を介した理解のための支援と工夫一」

相馬

岡 本 雅 子 京都大学大学院情報学研究科

村 上 正 行 京都外国語大学マルチメディア教育研究センター

吉 川 直 人 株式会社キヤミー

喜 多 一 京都大学国際高等教育院………………………… 47

仁 札幌医科大学医療人育成センター教育開発研究部門……… 37

	大	Щ	牧	子	京都大学大学院教育学研究科	
					日本学術振興会特別研究員	
	田	口	真	奈	京都大学高等教育研究開発推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59
高等教育の動向						
	るための大学教	育一	ヴィ	ゴツ	キーの言語論から越境の意義を考える―」	
					東京外国語大学大学院総合国際学研究院	73
「学生寮への教育的	り期待―お茶大	SCC	この急	実践と	と課題一」	
	耳	塚	寛	明	お茶の水女子大学理事・副学長	
	桂		瑠	以	川村学園女子大学文学部	87
「主体的な学びを引	 支える大学図書	館の	学修	・教	マイス できま できます できます できまる できまる できまる でんし	-]
	長	澤	多	代	三重大学附属図書館研究開発室	99
					第二部記録	
「第 19 回大学教育	研究フォーラム	4	シン	ポジュ	ウム」	
「学び」を改めて問	引う―主体的な	学び	きとは	何な	のかー	
開会の辞					大学高等教育研究開発推進センター教授	
開会の挨拶	淡 路 匍	改 ス	と ラ	京都に	大学理事・副学長/教育担当	112
報告1					本的な学び』」	
	渡部信	言 -	<u> </u>	東北方	大学大学院教育情報学研究部教授/研究部長	114
報告2					を活かした学生と教員の学びの場のデザイン」	
	美馬の	クゆ	b :	公立し	よこだて未来大学情報科学部教授	126
報告3	「主体的な質	•		-		
					大学大学院教育学研究科教授	136
報告4	「学びの主体					
					大学教育学部教授/学部長・東京大学名誉教授	142
報告5					中央教育審議会で取り上げるのか」	
					斗学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長	
全体討論	司会:松丁	下佳化	七 丁	京都ス	大学高等教育研究開発推進センター教授 (所属等はフォーラム開催	
					(別属守はノオークム開催	.吁)
日誌・業績						
					4月~2013年3月)	
					4月~2013年3月)	
高等教育研究開発	推進センター教		業績	(201	2年4月~2013年3月)	193
『京都大学高等教育						
『京都大学高等教育	育研究 投稿規	定 .				218

「大学における教員のコースデザインの協調的な省察を促す支援環境の構築」

シンポジウム「『学び』を改めて問う―主体的な学びとは何なのか―」

司会 松 下 佳 代(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)

(松下) それでは、シンポジウムに移らせていただきます。本日のシンポジウムは、「『学び』を改めて問う―主体的な学びとは何なのか―」というテーマで行います。皆さまには、発表論文集が配布されているかと思いますが、10ページに趣旨を簡単に書いておりますので、そちらも併せてご覧いただければと思います。

Learningという英語の言葉に対しては現在いくつかの訳語があるわけですが、「学習」と、今日のテーマにもあります「学び」、それから、昨年の8月に出ました中教審答申では、「学修」という言葉が使われております。主体的な学び、学修ということが中教審答申の一番のキーワードになっていたわけですが、主体的な学修というものをどのように行うのかという方法論に入る前に、まず原理的なところから、学びとは何なのか、主体的な学びとはどういうことなのか、教員の側、あるいは大学の側が学生の主体的な学びを促すことは果たして可能なのかという原理的な問いから改めて問い直したいということで、今回のシンポジウムを企画いたしました。

そういう企画の趣旨に照らして、今回シンポジウムに登壇していただいている先生方は、学び論ということにご自分のご専門の立場から深く探究されてきた方々ばかりです。まず、東北大学大学院教育情報学研究部の研究部長でいらっしゃる渡部信一先生です。先ほど打ち合わせで、今日は「先生」は使わないで「さん」付けにしようということを言いましたので、私はすぐ先生と言ってしまうのですが、これから「さん」と申し上げたいと思います。

渡部さんは、デジタルテクノロジーを使って、デジタルの側からアナログな学びを問い直すという研究をなさっています。特に伝統の学び、日常での学びといったようなことから、学校の学び、学校学習ということを議論していただけるものと思っています。

続きまして、そのお隣、美馬のゆりさんです。公立はこだて未来大学情報科学部の教授でいらっしゃいます。美馬さんの研究分野は、学びの場のデザイン、学習環境デザインということで、公立はこだて未来大学そのものが美馬さんの研究成果の表れでもあり、フィールドでもあるという、そういう研究をなさっています。

続きまして、東京大学大学院教育学研究科教授の田中智志さんです。ご専門は教育思想史、教育臨床学ということで、教育に関わるいろいろな概念の歴史ということも研究されています。たとえば、社会性や主体性ということも研究対象の一つになっています。今日は、そういう観点から原理的な考察をしていただけるものと思っています。

続きまして、共栄大学教育学部教授/学部長、また、東京大学の名誉教授でもいらっしゃる藤田英典さんです。ご専門は教育社会学で、日本学術会議で分野別の参照基準を構築するというところでも大きな力を発揮してくださっています。

最後に、文部科学省より松坂浩史さんです。松坂さんは、これまで国立大学法人支援課、それから高等教育企画課などを 歩んでこられました。実は、現在、名古屋大学大学院教育発達科学研究科、博士後期課程にも在籍されて研究もなさってい るそうです。本日も研究的な観点と文部科学省の側の観点をあわせてお話しいただけるのではないかと思っております。

このような顔ぶれで、今日は「『学び』を改めて問う」というテーマについて、多角的に議論していただく予定です。 4時間もの長丁場になりますが、最後までご参加いただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。(拍手)

初めに、今回のシンポジウムのタイムテーブルを簡単にご紹介しておきたいのですが、まずこの後、5 人の報告者の方に 25 分ずつご報告をいただきます。お 1 人持ち時間 25 分ということでお伝えしていますので、時間が 25 分以内で収まれば、適宜、質疑応答を入れさせていただくということを考えております。報告が終わりましたら 15 分ほど休憩を取りますが、そのときに皆さまにお配りしています質問票の方に質問・ご意見などをお書きいただければと思います。「 $\bigcirc\bigcirc$ 先生へ」と宛先を書くようになっているかと思いますので、それぞれの方に 1 枚ずつ、もし複数の方に質問があるときには分けてお書きください。ご質問いただきましたら、それぞれの報告者の方に私の方から配って、それぞれご覧いただいてお答えいただくという形で質疑応答を行います。

その後は、せっかく、なかなか一学会ではお目にかかれないようないろいろな分野の先生方に来ていただいていますので、できるだけパネリスト間でのディスカッションを、フロアの皆さまからいただいた論点も踏まえながら入れていきたいと考えております。大体このような形で4時間進めていきたいと思っています。

それでは早速ですが、最初の渡部さんのご報告に移りたいと思います。

『京都大学高等教育研究』編集規定

(平成18年5月1日改正)

- 1. 本誌は高等教育研究を目的として、京都大学高等教育研究開発推進センターが発行する研究誌である。
- 2. 本誌には、本センター関係教員の論考、共同研究の報告その他本センターの研究活動、本学の高等教育改革に関する記事等を編集掲載する他、投稿論考を掲載する。ただし、投稿論考については、当分の間、次項に規定する編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものに限定する。
- 3. 本誌の編集のために編集委員をおく。編集委員長は、センター長が委嘱する。編集委員長は編集委員若干名を委嘱する。編集事務を担当するために編集幹事をおく。編集幹事は編集委員長が委嘱する。編集委員長及び編集委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 4. 編集委員会は、各年度の編集方針その他編集に必要な事項を定める。
- 5. 本誌に論考の掲載を希望する者は、所定の投稿規定及び編集委員会の定める各年度の編集方針に従い、編集委員会事務局に送付しなければならない。
- 6. 投稿された論考の掲載および論考の区分は、編集委員会の合議によって決定する。
- 7. 掲載された論考について、編集委員会は若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加える場合は、執筆者との協議を経るものとする。

(附則) 本規定は、平成 18 年度発行の『京都大学高等教育研究』第 12 号から施行する。

『京都大学高等教育研究』投稿規定

(平成24年3月1日改正)

(全般)

- 1. 論考の内容は、日本及び世界の高等教育研究に寄与しうるものとし、かつ、当分の間、編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものとする。この責任の範囲については、投稿の前に、編集委員会に問い合わせること。
- 2. 論考は、研究論文、研究ノート、実践報告、招待論文、センター教員・共同研究論考に区分される。「研究論文」は、学問的な手続きに基づいておこなわれた、高等教育に関する独創的・新規な研究で、その研究結果が高等教育研究の発展に寄与する論考である。「研究ノート」は、高等教育研究への有益な資料となる論考である。「実践報告」は、高等教育研究への示唆となる、高等教育に関する実践の報告である。「招待論文」は、編集委員会が寄稿を依頼した論考である。センター教員・共同研究論考は、センターの専任教員の論考もしくはセンターの共同研究に関わる論考である。
- 3. 論考は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
- 4. 論考を投稿する場合、研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかの希望する区分を明記する。なお掲載にあたって編集委員会が区分の変更を求めることがある。
- 5. 投稿された論考は、レフェリー制度を通じて選定の上編集される。投稿原稿は原則として返却しない。
- 6. 論考は原則として日本語あるいは英語を用いて作成すること。
- 7. 原稿は原則として以下の作成要領により、ワープロソフトによって作成するものとする。ただし、センター教 員・共同研究論考の分量については、この限りではない。

〈日本語の場合〉

- · A4 版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
- ・40 文字×25 行の 1,000 字を 1 頁とし、20 頁以内の分量とする (図表、注、参考文献 を含む)。
- ・題名の後に題名の英訳及び英文 200 語程度の要約を付すこと。
- ・キーワードを日本語・英語それぞれ5つ以内であげること。

〈英語の場合〉

- · A4 版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
- ・300 語程度を1頁とし、20 頁以内の分量とする (図表、註、参考文献を含む)。
- ・200 語程度の要約を付すこと。
- ・キーワードを5つ以内であげること。
- ・フォントは Times New Roman とし、サイズは 12 ポイントとする。
- 8. 原稿1部を編集委員会に提出する。また、別紙として、氏名(ふりがな)、所属(職名その他を含む)、連絡先(郵便番号、住所、電話番号)、希望区分(研究論文、研究ノート、実践報告のいずれか)を記入した用紙を添付する。 (用語)
- 9. 使用漢字は常用漢字を、仮名づかいは現代仮名づかいを原則とする。数字は原則として算用数字を使用する。ただし、特殊な文字、用語ならびに記号の使用については編集委員会に相談のこと。
- 10. 外国人名、外国地名に原語を用いるほかは、叙述中の外国語は活字体で表記し、なるべく訳語をつける。

(注・引用文献)

11. 注及び引用文献は、論考末に一括して掲げる。引用文献は、日本語文献、外国語文献を問わず、注のあとにまとめてアルファベット順に記載する。論文の場合は、著者、発行年、文献題目、雑誌名、巻号、頁の順に記載する。単行本については、1冊を引用対象とする場合、著者、発行年、書名、発行所の順に記載し、一部分を引用する場合には、著者、発行年、引用部分の題目、編者、書名、発行所、頁の順に記載する。なお、訳書の場合は、原書の著者名、原書発行年、原書名、原書発行所名を書き、その後に、著者名の日本語表記、訳書の発行年、訳書名、訳者名、訳書の発行所名の順に記載する。なお、句読点、カッコ、斜体等については下例を参照のこと。

〈例〉

①論文

田口真奈 (2007). 「高等教育における IT 利用実践研究の動向と課題—e ラーニングと遠隔教育を中心に—」『京都大学高等教育研究』13 号,89-99 頁.

Dall'Alba G., & Barnacle, R. (2007). An ontological turn for higher education. Studies in Higher Education, 32(6), 679–691. ②单行本

田中毎実(2003).『臨床的人間形成論へ一ライフサイクルと相互形成一』勁草書房.

京都大学高等教育研究開発推進センター (編) (2003). 『大学教育学』培風館.

- 松下佳代(2010).「〈新しい能力〉概念と教育―その背景と系譜―」松下佳代(編著)『〈新しい能力〉は教育を変えるか―学力・リテラシー・コンピテンシー―』ミネルヴァ書房, 1-42 頁.
- Hermans, H. J. M. (1995). From assessment to change: The personal meaning of clinical problems in the context of the self-narrative. In R. A. Neimeyer, & M. J. Mahoney (Eds.), *Constructivism in psychotherapy* (pp. 247–272). Washington, DC: American Psychological Association.
- Hermans, H. J. M., & Kempen, H. J. G. (1993). *The dialogical self: Meaning as movement*. San Diego: Academic Press. ハーマンス, H.・ケンペン, H. (2006). 『対話的自己一デカルト/ジェームズ/ミードを超えて一』 (溝上慎一・水間玲子・森岡正芳訳) 新曜社.
- 12. 引用文献と注を区別し、注は本文中の該当個所に、上付き文字で(1)、(2) ……と指示し、論考末尾にまとめて記載する。
- 13. 引用文献は、本文中では、著者名(出版年)、あるいは(著者名,出版年)として表示する。同一著者の同一年の文献については、a, b, c,……をつける。

〈例〉

- ・田中(1995a)が強調するように
- ・……という調査結果も提示されている(田中, 1996)。

(その他)

- 14. 稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし掲載誌2部と抜き刷り30部を贈呈する。なお、抜き刷りについては、それ以外にもあらかじめ注文があれば実費で作成する。
- 15. 投稿は随時受け付けるが、発刊期日との関係で、年1回の締切日をもうける。
- ①原稿締切日:8月31日
- ②提出書類:
- a. 論文本文
- b. 『投稿時の確認について』(当センター HP http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/index.html 内 『京都大学高等教育研究』 編集規定 http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/journal_kitei/index.html よりダウンロードし、投稿条件の確認、署名の 上提出してください。)
- ③提出方法:上記の2つの提出書類を以下のいずれかの方法で提出してください。

紙媒体または電子メールのいずれかで

- ·紙媒体:印刷出力1部、消印有効
- ・電子ファイル: 23 時 59 分まで
- *ただし、3日以内(土日祝祭日含まず)に受領返信メールが届かなければ、お問い合わせください。
- ④提出先
- ・紙媒体:〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町 京都大学高等教育研究開発推進センター 『京都大学高等教育研究』編集委員会
- ・電子ファイル: kiyou@highedu.kyoto-u.ac.jp
- 16. 掲載された論考の著作権は京都大学高等教育研究開発推進センターに属する。
- 17. 本規定の改正は編集委員会が行う。

(附則) 本規定は、平成24年度発行の『京都大学高等教育研究』第18号から施行する。

■問い合わせ先

『京都大学高等教育研究』編集委員会

730center@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

(メール送信の際、件名に「京都大学高等教育研究についての問い合わせ」とお書きください。)

『京都大学高等教育研究』第19号 編集委員会

編集委員長 松 下 佳 代

編集幹事 田中一孝

編集協力者 大塚雄作 飯吉 透

溝上 慎一 田口真奈

酒 井 博 之

平成25年11月30日 印刷

非売品

平成25年12月1日 発行

発 行 京都大学高等教育研究開発推進センター

京都市左京区吉田二本松町(〒606-8501)

TEL 075 - 753 - 3087

FAX 075 - 753 - 3045

印 刷 中西印刷株式会社

京都市上京区下立売通小川東入ル

TEL 075 - 441 - 3155

Kyoto University Researches in Higher Education

vol. 19

CONTENTS

I Articles Paper	
Measures to Attract More International Students to Japan	
Reports	
PBL Education of Teacher Training Using Interactive Case Scenario	
	Yasuhiko YAMADA
	Chikako NEZU Yasumasa NAKANISHI
	Kazushige AKAGI
	Sayaka MORIYAMA
	Yuki MAEBARA
Improvement of Teaching Method for Active Learning:	Tuki Wi iDDi ilu i
Introducting Problem-Based Learning to First-Year Seminar	Kana YOSHIDA
	Koichiro OZAWA
	Yukimasa OHO
	Shuichi FURUSAWA
	Masahide NISHIBORI
	Tsuyoshi TAJI
Effectiveness of Early-Stage Community Based Interprofessional Education	
for University Students through Practical Training	
	Yasuyoshi NAISHIRO
	Masanori SHIRATORI
A 1 'CM' + 'CLI CLI T' CC + D'	Hitoshi SOHMA
Analysis of Missteps in <i>Shakyo</i> -Style Learning of Computer Programming	
and Improvement of Learning Material —Support and Design for Self-Sustaining Work Performance and Understanding through	Words
—Support and Design for Sen-Sustaining Work Performance and Understanding Unrough	
	Masayuki MURAKAMI
	Naoto YOSHIKAWA
	Hajime KITA
Construction of Supportive Environment to Promote Collaborative Reflection of	110,1110 11111
Teachers' Course Design in Higher Education	Makiko OYAMA
	Mana TAGUCHI
Trends of Higher Education (Invited Papers)	
University-Level Interventions to Facilitate Co-creative Heterogeneous Communication:	
The Role of Boundary Crossing from the Perspective of Vygotsky's Semiotics	Atsushi TAJIMA
The Educational Expectations of a Residence Hall:	
Ochanomizu University SCC's Practice and Challenges	Hiroaki MIMIZUKA
	Rui KATSURA
Learning and Instructional Support Services Provided by College and University Libraries:	
Focused on Learning Commons and Information Literacy Instruction	
U. Dogumonto	
II Documents 19th Kyoto University Conference on Higher Education	
Rethinking of "Learning (<i>Manabi</i>)" in Higher Education: What Is Self-Directed/Self-Regulated Learning	ning (Shutaitekina Manahi)?
Opening Address	
Opening Message	-
Symposium	100111, um 11, 11, 11, 11, 11, 11, 11, 11, 11, 11
Chairperson	Kayo MATSUSHITA
Panelist 1	
Panelist 2	
Panelist 3	
Panelist 4	
Panelist 5	Hiroshi MATSUZAKA
Discussion	